

## モンゴル国の都市インフラと地下資源の開発に関する課題

～日・モ関係も踏まえて～ (要旨)

大東文化大学経済学部、聖学院大学政治経済学部

由川稔

### (1) ウランバートル市の上下水道事情

モンゴルの首都ウランバートル市には全人口の約40%にあたる120万人が居住している。そして、そのうちの約4割が都市中心部に位置する集合住宅に、残り6割は都市の周辺部のゲル地区に居住している。集合住宅とゲル地区では、上下水道の設備に大きな違いが存在する。上水の供給量は、集合住宅では一人あたり200～300リットル/日であるのに対し、ゲル地区では7～20リットル/日にすぎない(日本では365リットル)。ゲル地区では、給水車による冷水の給水が行われるのみで、さらに水道料金は上下水道がある集合住宅よりも4～5倍高い。

下水処理についてもウランバートル市は問題を抱えている。下水道普及率は34.5%にすぎず、下水道が普及していないゲル地区では、生活排水による土壌汚染が問題となっている。また、生活排水と工業排水が分かれておらず、下水管網が老朽化している上に、市の中央下水処理場も十分な浄化機能を持っていない。新たなインフラを整備する計画もあるが、依然不透明な状態が続いており、今後ゲル地区から集合住宅へと人口の流入が進むと、こうした問題はさらに深刻化する可能性がある。

### (2) 地下資源開発とモンゴル経済

モンゴルは、地下資源の豊富な国であり、経済はそうした鉱物資源関連産業に依存している。近年は、銅地金の消費量や国際価格が上昇していることもあり、鉱物資源開発に由来する収入が、一般歳入予算の3分の1を占め、モンゴルの輸出全体の80%を占めている。しかし、鉱物資源は市場価格の変動が大きく、経済全体がその価格変動の影響を受けやすいという脆弱性を抱えている。

2010年以降は、鉱物資源開発の進展と銅の価格上昇により実質GDP成長率が上昇している。また、海外からの直接投資も増加し、2010年から2011年の1年でその額は3倍に増えた。2012年には、「世界最大級」のオユトルゴイ銅金鉱床をモンゴルと共同開発してき

た企業を中国企業が買収する計画が浮上したが、その際国政選挙を控えた当時の政権は、国民の資源ナショナリズムに配慮して、外資規制法を制定した。しかし、この措置によって外国の投資家は警戒感を強め、モンゴルに対する外国直接投資は激減した。そのため、この法律は1年で撤廃されることになった。

投資はほとんどが中国からのものである。そして、その多くは不動産分野に向けられている。つまり、モンゴルへの投資が増えてはいるものの、製造業など実体経済には回っていないことが問題視されている。

### (3) 日本とモンゴルの関係

日本とモンゴルは、1972年に外交関係を樹立し、モンゴルが1990年に民主化・市場経済化して以来、両国の関係は順調に発展してきている。2010年には「戦略的パートナーシップ」の構築を外交目標として掲げ、2013年には、この「戦略的パートナーシップ」の強化に関する共同声明も発出している。

日本とモンゴルの間の貿易量は総額5億7000万ドルであるが、そのほとんどは日本からの輸出である。前述のとおり、モンゴルの輸出の大半は鉱物資源が占めているが、その多くは中国に輸出されており、日本や韓国などの企業が買う際にも中国企業を介して購入するのが一般的になっている。この5年間で中国とモンゴルを結ぶ道路や中国国内の鉄道などのインフラ整備が急速に進んでおり、そうしたことが中国とモンゴルの経済関係の発展に貢献していると言える。

### (4) おわりに

都市の基盤整備には時間と資金を要し、どちらもモンゴルにとっての大きな問題である。政治家はしばしば都市基盤整備を公約に掲げて選挙に臨み、それがインフラ整備の推進力となることもあるが、他方で任期中にその計画を遂行し終えることができず、計画が途中で頓挫してしまうことも多い。その意味で政治は、インフラ整備の攪乱要因ともなっている。同時に、長期的かつ安定的に利用可能な資金をいかに確保するかという点も大きな課題である。